

# 研究員の眼

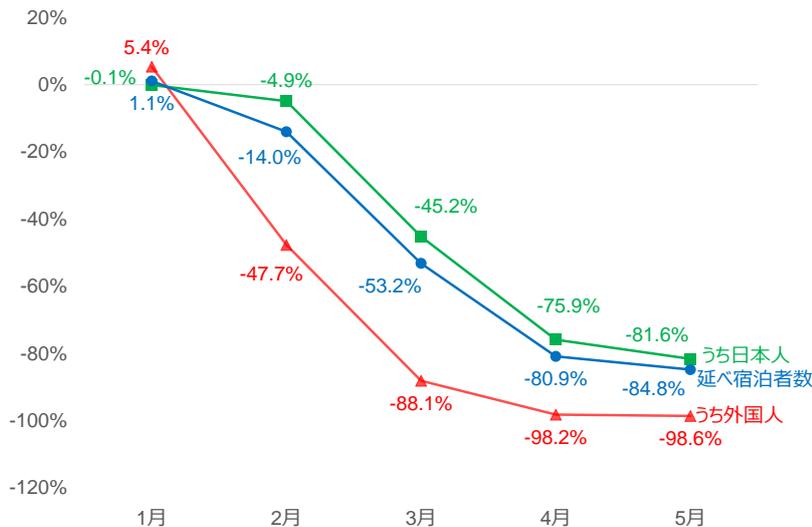
## Go To Travel によるワーケーションのすすめ

感染防止と両立したウィズ/アフターコロナの働き方を体験する旅を

金融研究部 不動産投資チーム 准主任研究員 [佐久間 誠](#)  
(03)3512-1778 [msakuma@nli-research.co.jp](mailto:msakuma@nli-research.co.jp)

観光・宿泊業は、新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な影響を受けた産業の一つである。2020年5月の日本の延べ宿泊者数は前年同月比▲84.8%、うち日本人は▲81.6%、うち外国人は▲98.6%の減少となった。国内のホテルや旅館の稼働状況は壊滅的な状況である（図表 1）<sup>1</sup>。

図表 1：2020年の日本の延べ宿泊者数の推移（前年同月比）



（出所）観光庁のデータをもとにニッセイ基礎研究所作成

コロナ禍により急減した日本の観光需要を喚起するために、4月7日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に盛り込まれた施策が「Go To Travel」キャンペーンである<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> なお、2019年の延べ宿泊者数に占める日本人の割合は81%、外国人は19%である。

<sup>2</sup> 他にも「Go to Eat」「Go to Event」「Go to 商店街」など、ヒトの流れが止まったことで甚大な打撃を受けた、飲食業やイベント・エンターテインメント業界、商店街の消費を喚起する施策も今後開始される予定である。

2020年7月10日に公表された観光庁の資料「Go To トラベル事業」によれば、Go To Travel キャンペーンの内容は図表 2 の通りである。

図表 2 : Go To Travel キャンペーンの概要

	第1段階			第2段階		
開始時期	2020年7月22日			2020年9月以降に公表		
宿泊・日帰り	宿泊旅行		日帰り旅行	宿泊旅行		日帰り旅行
旅行商品	バック旅行	個別手配	バック旅行	バック旅行	個別手配	バック旅行
申込方法	旅行代理店・予約サイト	旅行代理店・予約サイト 宿泊施設から直接予約	旅行代理店・予約サイト	旅行代理店・予約サイト	旅行代理店・予約サイト 宿泊施設から直接予約	旅行代理店・予約サイト
割引対象範囲	バック代金 (宿泊+交通機関等)	宿泊	バック代金 (往復交通+食事+観光体験等)	バック代金 (宿泊+交通機関等)	宿泊	バック代金 (往復交通+食事+観光体験等)
支援金額	旅行代金の35%			旅行代金の50%		
支援内訳	35%の割引			35%の割引+15%のクーポン付与		
支援金額上限	1人1泊あたり1万4千円		1人あたり7千円	1人1泊あたり2万円		1人あたり1万円

(出所)観光庁「Go To トラベル事業」(2020/7/10)を参考にニッセイ基礎研究所作成

今回の Go To Travel キャンペーンのポイントは下記の通りだ。

- 国内旅行を対象に旅行代金の 50%相当額を支援
- 上記 50%相当額のうち 35%を旅行代金割引、15%を旅行先で使える地域振興クーポンとして付与
- 支援額の上限は 1 人 1 泊あたり 2 万円（日帰り旅行も支援対象で、その場合 1 万円が上限）
- 連泊回数や利用回数の制限はなし
- 既に予約した旅行についても旅行後の申請により割引分を還付
- 地域振興クーポンは旅行先の都道府県と隣接都道府県で旅行期間中のみ使用可

ただし、地域振興クーポンの事業開始に準備を要するため、同キャンペーンは下記 2 段階に分けて実施される。第 1 段階の開始が 2020 年 7 月 22 日となり、本格運用となる第 2 段階の開始日は 2020 年 9 月 1 日以降に公表される予定である。

- 第 1 段階：35%支援（35%の旅行代金の割引のみ実施）
- 第 2 段階：50%支援（35%の旅行代金の割引+15%地域振興クーポンの付与）

団体旅行と個人旅行の双方で、旅行代理店や予約サイトなどを経由して宿泊と交通機関等がセットとなったパック旅行を申し込めば、宿泊と交通機関等が割引対象となる。個人旅行の場合は、宿泊施設から直接予約することもできるが、その場合は宿泊のみが割引対象となる。また、日帰り旅行の場合は、旅行代理店や予約サイトなどを経由して申し込む必要があり、往復の交通と旅行先での食事や観光体験などがセットになったパック旅行を割引の対象としている。

ところで、コロナ禍で定着しつつある新しい行動様式が在宅勤務（Work From Home）である。今回初めて在宅勤務を経験し、そのメリットを実感した方も多いただろう。そして、在宅勤務の次に試したい働き方が「ワーケーション」である。ワーケーションとは「働く（Work）」と「休暇（Vacation）」

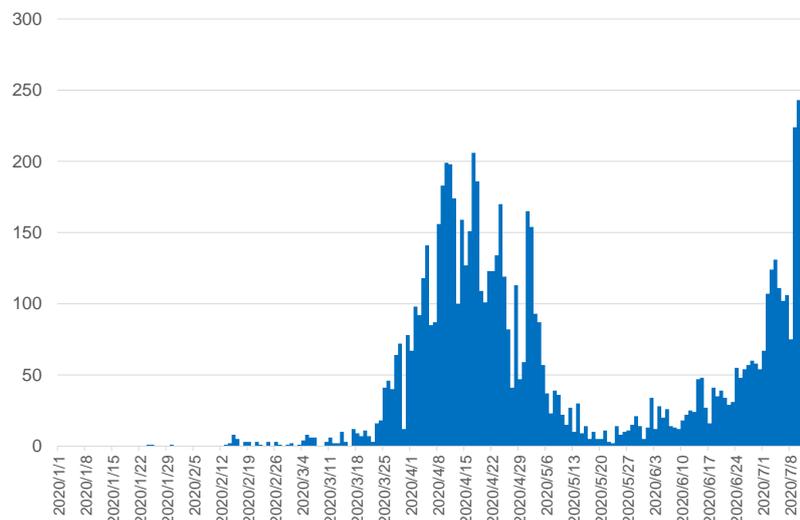
を組み合わせた造語だ。つまり、わざわざリゾート地まで行って働くのである。もちろん働くだけでなく、リゾートならではの観光や食事を楽しむ。在宅勤務の一步先にある働く場所や時間にとらわれない働き方の一つである<sup>3</sup>。

ワーケーションという働き方自体は目新しいものではない。三菱地所が 2018 年 8 月に和歌山県の南紀白浜でワーケーションオフィスの開設を発表し<sup>4</sup>、2019 年 5 月にオープンするなど<sup>5</sup>、大手デベロッパーがすでに事業を展開していた。しかし、在宅勤務と同様にそのメリットは理解されながらも、社会全体に普及するには至っていなかった。

ワーケーションには平日に仕事を休まずとも、家族や友人と旅行する時間を確保できるというメリットがある。また、開放的な雰囲気です仕事することでクリエイティブな発想が生まれるかもしれない。川端康成など多くの文豪が作品を執筆するために温泉旅館に籠ったことを考えれば、ホテルや旅館は缶詰めになって仕事をするにも悪くない場所のはずだ。観光・宿泊業から見れば、ワーケーションには観光・宿泊需要を休日と平日、ピークとオフピークで均等化するというメリットが期待される。

もっとも、国内の新型コロナの感染状況は予断を許さない状況が続いている。東京都の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は 7 月 12 日に 206 人と、4 日連続で 200 人超となっている (図表 3)。感染拡大防止と経済を両立させる、ウィズコロナの時代における旅行の在り方が求められている。

図表 3：東京都の新型コロナウイルス感染症新規患者に関する報告件数の推移



(出所) 東京都のデータをもとにニッセイ基礎研究所作成

<sup>3</sup> 在宅勤務はオフィスと自宅の境界線を曖昧にした。例えば、仕事の合間に家事をするなど、「ワーク・ライフ・インテグレーション」を一步進めた。ワーケーションはオフィスとリゾートの境界線を曖昧にし、仕事と生活に一層の統合をもたらすだろう。

<sup>4</sup> 三菱地所「[三菱地所が和歌山県・白浜町においてワーケーション事業に参画～テナント企業の多様な働き方を支援～三菱地所・和歌山県・白浜町の 3 者で進出協定を締結](#)」(2018 年 8 月 8 日)

<sup>5</sup> 三菱地所「[テナント企業の多様な働き方を支援するワーケーションオフィス「WORK×ation Site 南紀白浜」が本日開業～今後の需要を見据え、2019 年度中に新たな「WORK×ation Site」の 3 拠点新設を企図～](#)」(2019 年 5 月 7 日)

一つの方法として参考になるのが、星野リゾートが提唱する「マイクロツーリズム」である。自宅から 30 分～1 時間ほどの距離の近場で過ごす旅のスタイルだ<sup>6</sup>。これまでの日常においては、帰宅可能な距離での外出でホテルや旅館に宿泊することは一般的ではなかったが、コロナ禍という非日常が長期化した現在においては、感染拡大に留意しながら旅行を楽しめる新たなスタイルとして注目される。いわば、コロナにより狭まった行動範囲の中で、ちょっとした贅沢を楽しみ、生活に彩りを加える新しい形である。そこで、感染者が多い地域などにおいては、自宅から少し離れたホテルや旅館で「マイクロ・ワーケーション」を試す手もある。テレワーク向けの宿泊プランを提供するなど、マイクロ・ワーケーションができる環境の整った都市型ホテルも増えている<sup>7</sup>。コロナ禍の出口がなかなか見えない今だからこそ、ウィズ/アフターコロナにおける新しい働き方を試す旅、ワーケーションに出てみてはいかがだろうか<sup>8</sup>。

---

<sup>6</sup> 星野リゾート「[【星野リゾート】星野リゾートが提案する「マイクロツーリズム」～地域の魅力を再発見し、安心安全な旅 With コロナ期の旅の提案～](#)」（2020年5月29日）

<sup>7</sup> JTBの宿泊予約サイトによれば、東京都で「テレワーク・リモートワーク向け」の宿泊プランを提供するホテルや旅館、宿は101件ある（2020年7月13日検索時点）。

<sup>8</sup> Go To Travel キャンペーンを利用するにあたっては、旅行先の最新状況確認やマスク着用などの「新しい旅のエチケット」を心がける、新型コロナウイルス接触確認アプリ（CoCoA）をスマホにインストールするなど、感染防止に努めることが欠かせない。

---

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。